

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸井グループ

コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 青井 浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 斉藤 義則

TEL 03-3384-0101

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	447,400	△9.3	9,138	△49.7	7,528	△56.6	△8,750	—
20年3月期	493,533	△10.6	18,183	△58.4	17,348	△60.9	7,603	79.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△31.90	—	△2.7	1.1	2.0
20年3月期	24.91	24.35	2.1	2.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △105百万円 20年3月期 170百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	685,351	311,136	45.4	1,135.44
20年3月期	695,491	336,765	48.4	1,207.00

(参考) 自己資本 21年3月期 310,818百万円 20年3月期 336,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	15,316	△18,234	2,409	29,026
20年3月期	13,919	3,134	△32,241	29,535

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	8,241	112.4	2.3
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	7,664	—	2.4
22年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	206,000	△5.9	1,500	△62.5	1,500	△55.0	500	△65.3	1.83
通期	434,000	△3.0	10,000	9.4	8,000	6.3	4,000	—	14.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 318,660,417株 20年3月期 318,660,417株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 44,918,979株 20年3月期 39,913,811株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,818	△92.5	9,543	48.5	9,115	△58.2	7,123	△49.4
20年3月期	198,214	△56.7	6,428	△75.0	21,805	△30.2	14,082	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	25.97	25.28
20年3月期	46.14	44.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	574,218	275,165	275,165	275,165	47.9	1,005.20	1,005.20	
20年3月期	595,030	284,886	284,886	284,886	47.9	1,022.03	1,022.03	

(参考)自己資本 21年3月期 275,165百万円 20年3月期 284,886百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営環境は、米国に端を発する世界的な経済・金融市場の混乱により、企業収益の悪化や雇用不安が広がるなど、景気後退が一段と深刻さを増してまいりました。また、小売業界を取り巻く環境は、消費者の生活防衛意識の高まりがよりいっそう鮮明となり、かつて経験したことの無い厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、前期、戦略的に実施した店舗のスクラップ&ビルドや宅配事業の事業分割等による影響に加え、昨年10月以降の急激な消費環境の冷え込みなどにより、連結売上高は447,400百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

また、利益面につきましては、人件費や販売促進費などの見直しにつとめた結果、販売費及び一般管理費は、前年同期に対して約84億円削減することができました。しかしながら、売上高の減少や小売事業の荒利率の低下などにより、営業利益は9,138百万円（前年同期比49.7%減）、経常利益は7,528百万円（同56.6%減）となりました。

なお、最終損益につきましては、保有株式や遊休不動産の売却により約70億円の特別利益を計上する一方で、今後の利息返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を174億円積み増したことに加え、保有株式の評価損や専門店の店舗閉鎖損失などを特別損失に計上したことにより、8,750百万円の純損失となりました。

事業別の状況

(小売事業)

小売事業では、お客様ニーズに基づく品揃え・接客サービス・店舗環境など商売の見直しを推進してまいりました。特に、最優先の施策として取り組んだ品揃えにつきましては、ご要望の高かった値頃価格帯の商品を大幅に拡充するとともに、生活雑貨など商品カテゴリーの拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

また、末永く丸井をご利用いただくために新たに開始したエポスカード会員の優待セールは、期間中、カードのご利用客数が約2倍になるなど大変好評をいただきました。この結果、2005年度以来減少を続けていたお買上客数が4年ぶりに増加に転じ、第2四半期の既存店売上高が2年ぶりに前年達成するなど、上半期の小売事業の売上高はほぼ計画どおり推移いたしました。しかしながら、昨年後半からのお客様の購買行動・価値観の急激な変化により、お買上客数は上半期に引き続き増加いたしました。お買上単価がさらに低下したことに加え、衣料品や貴金属などの低迷により、下半期の既存店売上高は計画を下回る結果となりました。

一方、通信販売につきましては、売上高が前年同期比20%増と好調を維持いたしました。特に、Web通販では、丸井店舗にご来店されるお客様にWeb会員への入会を促進することで、ご利用客数の拡大をはかるとともに、リアルタイムの単品情報システムを活かし、店舗とWeb通販の在庫情報の同期化を本格的に稼働させるなど、「店舗・カード・Web」の連携を高めた施策を着実に実行してまいりました。この結果、Web通販の売上高は前年同期比で約60%増と高伸長し、荒利益高では、当社最大店舗である「北千住マルイ」に次ぐ規模まで拡大いたしました。

(カード事業)

カード事業では、2006年からスタートした加盟店でのショッピングクレジットの取扱高が3年目で1,900億円を超え、丸井での取扱高と合わせると約3,300億円となり、キャッシングを含めた総取扱高は、小売事業の売上高を上回り、4,800億円に拡大いたしました。また、昨年4月から発行を開始した丸井グループ初のプレミアムカード「エポスゴールドカード」は、20代のお客様を中心に会員数が12万人を超え、9月に発行開始の、お客様が100種類のデザインから自由にお選びいただける「エポス100デザインカード」の会員数が約5万人となるなど順調に拡大し、カード会員数は437万人となりました。さらに、お客様のメインカードとしてのご利用を促進するために取り組みましたWeb会員登録「エポスネット」は、丸井店舗で登録をお勧めすることで、会員数が100万人を超えるなど大幅に増加いたしました。

この結果、丸井および加盟店でのご利用客数が増加し、ショッピングリボ・分割の残高が600億円を超えたことで、割賦手数料収入が伸長し、キャッシング利息収入の減少を補い、下半期のカード事業の売上高は2年ぶりに増収に転じることができました。

(小売関連サービス事業)

小売関連サービス事業では、ヤマトホールディングス株式会社との物流事業の戦略的提携にともない、前期にグループ会社のムービングでおこなっていた宅配事業を事業分割した影響で、売上高が約73億円減少いたしました。また、店舗内装事業をおこなっているエイムクリエイツでは、商業施設の受注減少などにより、売上は約32億円減少いたしました。

次期の見通し

次期以降も「小売とサービスを通じて若者のライフスタイルを応援する」というミッションの実現に向け、成長戦略を推進してまいります。

まず、次期の施策として、小売事業では、お客様ニーズに基づく商売の見直しを継続・強化することで、客数ならびに客層の拡大により、既存店の売上回復につとめてまいります。特に、ご要望の高かった品揃えの見直しにつきましても、効率の高いライフスタイルMDの拡充や新しいテイストの新ショップを改装に合わせて積極的に導入するとともに、価格面では、裾値商品の拡大やプライスラインの見直しなど、お客様ニーズにお応えした取り組みを引き続き強化してまいります。

また、4月には、新宿地区再編の核となる「新宿マルイ本館」をオープンいたしました。本館は、有楽町での取り組みをさらに発展させ、約2,000名のお客様調査やお客様参画の企画会議を通して、ご要望を最大限に反映し、幅広いお客様に支持される「ライフスタイルファッション館」としての店づくりを実現いたしました。生活雑貨やカフェなど厳選されたショップを、バランスよく導入するとともに、「新宿のオアシス」を意識した店舗環境など、お客様にとって居心地の良い、自宅・職場に次ぐ第3の場所「サード・プレイス」として順調なスタートを切ることができました。また、秋には、「新宿マルイアネックス」を改装するなど、新宿地区は、これまで培ってきたお客様ニーズに基づく品揃え・接客サービス・店舗環境のノウハウを活かした集大成として、各館の特徴を明確にし、地区全体で500億円の売上高をめざしてまいります。

次に、今後のグループ戦略ですが、3年間を目途に二つのことを実施してまいります。

一つは、事業収益構造の転換、もう一つは、店舗・カード・Webの三位一体化による新たなビジネスモデルの確立です。

事業収益構造の転換につきましては、今後、最も厳しい環境が想定される店舗小売事業において、思い切ったコスト構造改革を行い、厳しい環境下でも利益を確保できる体質に転換してまいります。具体的には、まず、店舗人員の効率化を進めてまいります。これまで、先行して実施してまいりました店舗のスクラップにより、既存店の人員が厚く配置されておりましたが、今後、退職による補充を抑制することなどで、継続的に店舗人員を効率化してまいります。また、SPA・専門店事業の選択と集中を行なうとともに、お取引先との戦略的な取り組みをよりいっそう強化してまいります。さらに、一部店舗の業態転換や不採算専門店の撤退など、店舗小売事業の収益力を高める施策を着実に実行してまいります。

一方、消費のネットシフトによって、今後、ますます成長が見込めるWeb通販につきましては、経営資源を傾斜的に配分することで、飛躍的な拡大を目指してまいります。既に、昨年10月には、埼玉県三郷市に商品センターを移設拡大し、現状の倍以上の物流に対応できる基盤を整えるとともに、システム開発も着実にすすめており、成長に向けたインフラを前倒しで整備してまいりました。今後も、事業の拡大に向け、資金や人材などを重点的に配分することで、3年後には、当社最大店舗である「北千住マルイ」を凌ぐ、400億円の売上高をめざしてまいります。

次に、カード事業では、引き続き、カード会員数の拡大とメインカード化の推進により、着実な収益の向上につとめてまいります。今期は、丸井及び加盟店でのショッピングクレジットの取扱高が、約4000億円に拡大し、丸井の小売売上高を上回る規模に拡大する見通しです。また、これに合わせ、利息収入につながるショッピングリボ・分割の残高も700億円を超え、カード事業の売上高は、昨年下半年期に増収に転じましたが、今期以降は、年間を通して増収になる見込みです。

続いて、今後の成長戦略としての「店舗・カード・Web」の三位一体ですが、まず、今まで別々に運営してきた店舗とWeb通販を融合し、今後3年間で完全に一体化することで、今後の成長に向けた新たなビジネスモデルを確立いたします。

そのため、店舗とWeb通販の共通商品を拡大し、在庫の同期化をさらに進めるとともに、店舗での接客を通じて、Web通販との併用客をこれまで以上に拡大してまいります。また、Web通販で購入されるお客様の不安・不満を解消するため、店舗での試着や受け取り、返品など、新しいサービスを推進するとともに、本部組織と運営の統合・一元化にも取り組んでまいります。

また、カードビジネスにつきましても、今後はおお客様一人一人とネットでつながることが大きなアドバンテージとなりますが、当社では店舗での接客を通じたお勧めで、既に100万人を超えるネット会員を実現しており、これがカードビジネスの高い成長と収益力の背景となっております。

このように、丸井グループの経営資源とノウハウを最大限に活用する「店舗・カード・Web」の三位一体化を進めることで、他社に真似の出来ない独自のビジネスモデルを確立し、今後のグループとしての成長と業績の向上をめざしてまいります。

以上のような施策により、次期（平成22年3月期）の連結売上高は、小売業界の厳しい環境を踏まえ、434,000百万円（前年同期比3.0%減）と減収予想ながら、連結営業利益は10,000百万円（同9.4%増）、連結経常利益は8,000百万円（同6.3%増）と4年ぶりの増益を見込んでおります。また、連結当期純利益は4,000百万円（前年同期は8,750百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ10,140百万円減少し、685,351百万円となりました。流動資産では、消費者金融を取り巻く環境変化をふまえて、与信基準を政策的に見直したことで、営業貸付金が15,417百万円減少した一方、エポスカードの会員数の増加や、ショッピングクレジットの取扱高の増加により割賦売掛金が14,979百万円増加いたしました。また、固定資産では、投資有価証券が売却および評価損等により7,330百万円減少いたしました。

負債合計は15,488百万円増加し、374,214百万円となりました。これは社債が40,000百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが21,000百万円、シンジケート・ローンなどの長期借入金が33,000百万円増加したことなどによるものです。

純資産は25,628百万円減の311,136百万円となり、自己資本比率は前期末の48.4%から45.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、29,026百万円となり、前期末に比べ508百万円減少いたしました。当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,316百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が12,903百万円であったことに加え、エポスカードのショッピングクレジットの取扱高の増加にともない、割賦売掛金が14,979百万円増加したほか、法人税等の支払額が10,517百万円あったものの、減価償却費を19,384百万円計上したほか、営業貸付金が15,417百万円減少、法人税等の還付による収入が7,227百万円あったことなどによるものです。なお、債権の流動化による収入10,000百万円は、割賦売掛金の増減額に含めております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,234百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の売却や投資有価証券の売却による収入の一方、固定資産の取得や投資有価証券の取得などの支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,409百万円の収入となりました。これは主に、社債40,000百万円の償還や配当金の支払、短期借入金の返済などの支出の一方、長期借入れによる収入40,000百万円のほか、コマーシャル・ペーパーの増加による収入21,000百万円があったことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	48.4	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.9	19.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主資本利益率の向上につとめるとともに、業績動向や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様へ適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、キャッシュ・フローを踏まえつつ、将来の事業拡大や収益向上に向けた戦略的な再投資に積極的に充当してまいります。

なお、今後の経営環境や当社グループの成長戦略、財務体質などを勘案し、次期より、従来の連結純資産配当率(DOE)を指標とした配当方法を改めさせていただきますが、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営政策と位置づけ、基本方針に基づく適正な利益配分に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり14円とし、中間配当金14円と合わせ、通期では1株当たり28円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、上記方針により1株当たり年間配当金は14円とし、中間配当金はその2分の1の7円とする予定です。

2. 企業集団の状況

[事業の内容]

当社グループは、持株会社である当社「㈱丸井グループ」および当社の関係会社（子会社17社および関連会社7社）によって構成されております。

また、小売事業、カード事業および小売関連サービス事業の3事業をおこなっており、グループ各社の各事業における位置付け等は次のとおりです。なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

(小売事業)

以下の関係会社において、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売をおこなっております。

<関係会社>

㈱丸井、丸井商貿（上海）有限公司、㈱オンリー

※平成20年10月1日を期日として、㈱丸井、㈱マルイパレット、㈱マルイエムズモード、㈱マルイファッションナビ、㈱マルイヴォイ、㈱マルイアクセス、㈱マルイフォードットウオッチ、㈱マルイフィールド、㈱インザルーム、㈱マルイシーズニングは、㈱丸井を存続会社とする吸収合併を行いました。いずれも当社の100%子会社であるため、当社グループ（当社および当社の関係会社）の事業の内容に変更はありません。

※平成20年5月8日を期日として、当社は、紳士服専門店事業を営む㈱オンリーへ出資した結果、㈱オンリーは当社の関連会社となっております

※平成20年8月6日を期日として、当社は、中国における事業拡大をはかるため、丸井商貿（上海）有限公司を設立しております。

(カード事業)

以下の関係会社において、クレジットカード業務、消費者ローンおよび保険の取扱い等をおこなっております。

<関係会社>

㈱エポスカード、㈱エムアールアイ債権回収、㈱ゼロファースト、㈱エポス保証、㈱プロセント

※平成20年5月2日を期日として、㈱エポスカードは、賃貸保証事業の新規事業化にあたり、㈱エポス保証を設立しております。

(小売関連サービス事業)

以下の関係会社において、店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、情報システム事業、貨物自動車運送事業等をおこなっております。

<関係会社>

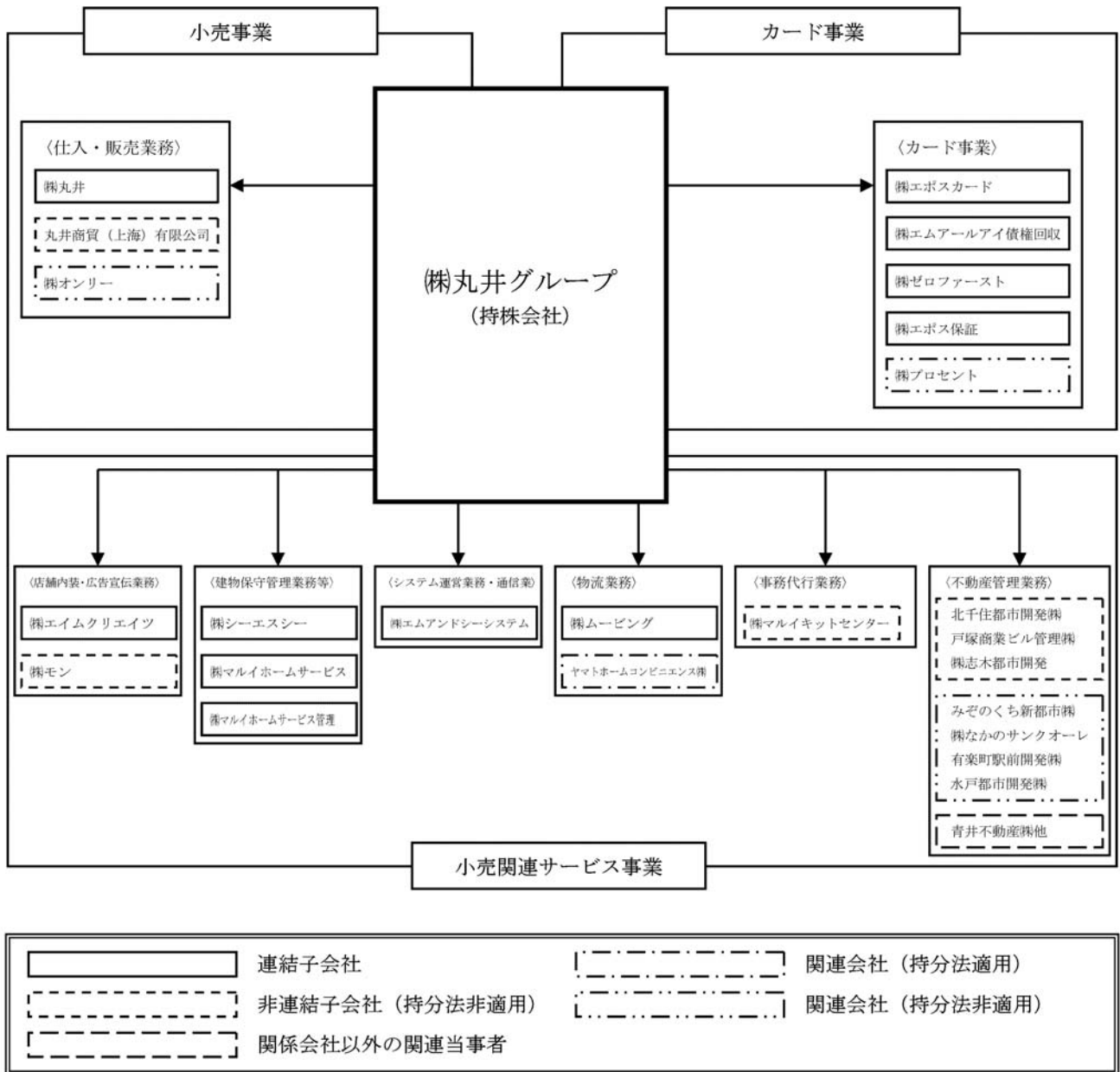
㈱エイムクリエイツ、㈱エムアンドシーシステム、㈱シーエスシー、㈱ムービング、㈱マルイホームサービス、㈱マルイホームサービス管理、㈱モン、㈱マルイキットセンター、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発、ヤマトホームコンビニエンス㈱、みぞのくち新都市㈱、㈱なかのサンクオーレ、有楽町駅前開発㈱、水戸都市開発㈱

※平成20年11月28日を期日として、㈱エイムクリエイツは、内装工事業を営む㈱モンへ出資した結果、㈱モンは当社の非連結子会社となっております。

なお、上記のほか当社の関係会社は、青井不動産㈱他6社の関係会社以外の関連当事者から営業店舗用建物等を賃貸借しております。

[事業の系統図]

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、配当方法につきましては、5ページ「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.0101maruigroup.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,535	29,026
受取手形及び売掛金	8,656	6,217
割賦売掛金	73,781	88,761
営業貸付金	222,534	207,117
営業立替金	498	—
たな卸資産	36,025	—
商品	—	27,634
繰延税金資産	7,024	7,500
その他	19,346	21,975
貸倒引当金	△10,720	△10,280
流動資産合計	386,683	377,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,101	249,234
減価償却累計額	△152,394	△162,033
建物及び構築物（純額）	89,707	87,201
土地	101,853	102,179
建設仮勘定	1,325	4,379
その他	33,309	34,706
減価償却累計額	△22,987	△24,581
その他（純額）	10,322	10,125
有形固定資産合計	203,208	203,884
無形固定資産	5,327	6,537
投資その他の資産		
投資有価証券	31,438	24,108
差入保証金	49,443	46,536
繰延税金資産	14,571	20,626
その他	4,819	5,705
投資その他の資産合計	100,273	96,976
固定資産合計	308,808	307,398
資産合計	695,491	685,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,576	28,083
短期借入金	71,005	71,529
1年内償還予定の社債	40,000	35,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	26,000
未払法人税等	4,542	620
繰延税金負債	438	—
賞与引当金	4,485	4,345
ポイント引当金	694	748
商品券等引換損失引当金	132	134
その他	17,804	18,791
流動負債合計	176,677	185,251
固定負債		
社債	95,000	60,000
転換社債	39,532	39,532
長期借入金	27,000	60,000
繰延税金負債	1,586	1,409
利息返還損失引当金	14,400	22,600
その他	4,529	5,421
固定負債合計	182,048	188,963
負債合計	358,726	374,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	259,312	242,827
自己株式	△49,544	△53,873
株主資本合計	336,996	316,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△550	△5,364
評価・換算差額等合計	△550	△5,364
少数株主持分	319	318
純資産合計	336,765	311,136
負債純資産合計	695,491	685,351

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
小売事業売上高	400,582	366,570
小売事業売上原価	280,548	260,393
小売事業売上総利益	120,034	106,177
カード事業収益		
消費者ローン利息収入	38,827	34,442
割賦手数料	4,780	7,250
その他	4,647	4,680
カード事業収益合計	48,255	46,372
小売関連サービス事業収益	44,695	34,457
小売関連サービス事業原価	35,419	26,881
小売関連サービス事業総利益	9,276	7,576
売上総利益	177,565	160,125
販売費及び一般管理費		
広告宣伝販促費	16,377	14,074
ポイント引当金繰入額	694	748
貸倒損失	1,404	1,387
貸倒引当金繰入額	10,551	10,214
給料及び手当	41,794	38,001
賞与引当金繰入額	4,289	4,147
地代家賃	17,920	18,388
減価償却費	16,278	16,863
その他	50,073	47,161
販売費及び一般管理費合計	159,382	150,986
営業利益	18,183	9,138
営業外収益		
受取利息	211	183
受取配当金	394	549
固定資産受贈益	1,517	1,298
持分法による投資利益	170	—
その他	531	634
営業外収益合計	2,825	2,666
営業外費用		
支払利息	2,704	3,387
持分法による投資損失	—	105
その他	955	784
営業外費用合計	3,660	4,276
経常利益	17,348	7,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 12,598	※1 5,071
投資有価証券売却益	1	1,902
投資有価証券償還益	※2 230	※2 —
持分変動利益	※3 881	※3 —
特別利益合計	13,711	6,974
特別損失		
固定資産除却損	4,280	2,481
固定資産売却損	2	—
店舗閉鎖損失	1,445	1,719
減損損失	※4 7,053	※4 410
組織再編関連費用	803	—
投資有価証券評価損	144	2,270
投資有価証券売却損	—	1,730
会員権評価損	6	23
前期損益修正損	※5 878	※5 —
たな卸資産評価損	—	1,325
商品券等引換損失引当金繰入額	129	—
利息返還損失引当金繰入額	※6 —	※6 17,445
特別損失合計	14,744	27,406
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	16,315	△12,903
法人税、住民税及び事業税	7,906	1,812
法人税等還付税額	—	△2,165
法人税等調整額	731	△3,843
法人税等合計	8,637	△4,196
少数株主利益	74	42
当期純利益又は当期純損失(△)	7,603	△8,750

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,920	35,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,920	35,920
資本剰余金		
前期末残高	91,274	91,307
当期変動額		
転換社債の転換	99	—
株式交換による増加	34	—
自己株式の消却	△100	—
当期変動額合計	33	—
当期末残高	91,307	91,307
利益剰余金		
前期末残高	331,785	259,312
当期変動額		
剰余金の配当	△9,562	△7,734
当期純利益又は当期純損失(△)	7,603	△8,750
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△70,513	—
当期変動額合計	△72,472	△16,485
当期末残高	259,312	242,827
自己株式		
前期末残高	△61,421	△49,544
当期変動額		
転換社債の転換	206	—
株式交換による増加	2,110	—
自己株式の取得	△61,055	△4,329
自己株式の処分	1	1
自己株式の消却	70,613	—
当期変動額合計	11,876	△4,328
当期末残高	△49,544	△53,873
株主資本合計		
前期末残高	397,559	336,996
当期変動額		
転換社債の転換	305	—
株式交換による増加	2,144	—
剰余金の配当	△9,562	△7,734
当期純利益又は当期純損失(△)	7,603	△8,750
自己株式の取得	△61,055	△4,329
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△60,562	△20,813
当期末残高	336,996	316,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,050	△550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,601	△4,813
当期変動額合計	△5,601	△4,813
当期末残高	△550	△5,364
少数株主持分		
前期末残高	2,021	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,701	△1
当期変動額合計	△1,701	△1
当期末残高	319	318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		16,315		△12,903
減価償却費		18,686		19,384
ポイント引当金の増減額(△は減少)		△742		54
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△780		△440
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△8,399		8,199
賞与引当金の増減額(△は減少)		476		△140
受取利息及び受取配当金		△605		△733
支払利息		2,891		3,387
固定資産除却損		3,274		1,966
固定資産売却損益(△は益)		△12,598		△5,071
店舗閉鎖損失		—		1,670
減損損失		7,053		410
投資有価証券評価損益(△は益)		—		2,270
たな卸資産評価損		—		1,325
受取手形及び売掛金の増減額(△は増加)		2,797		2,438
割賦売掛金の増減額(△は増加)		△22,471		△14,979
営業貸付金の増減額(△は増加)		25,929		15,417
たな卸資産の増減額(△は増加)		6,111		5,911
買掛金の増減額(△は減少)		△3,187		△4,492
その他		△2,206		△2,142
小計		32,545		21,533
利息及び配当金の受取額		517		657
利息の支払額		△2,864		△3,585
法人税等の支払額		△16,278		△10,517
法人税等の還付額		—		7,227
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,919		15,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△22,311	△22,505
固定資産の売却による収入	21,681	6,120
投資有価証券の取得による支出	△4,568	△4,706
投資有価証券の売却による収入	7	3,086
事業譲渡に伴う収入	5,570	—
関係会社株式の取得による支出	△220	△1,385
差入保証金の差入による支出	△1,338	△1,567
差入保証金の回収による収入	4,111	3,008
その他	202	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,134	△18,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△864	△6,476
長期借入れによる収入	24,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△9,600	—
社債の発行による収入	39,696	—
社債の償還による支出	—	△40,000
株式の発行による収入	269	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△15,000	21,000
自己株式の取得による支出	△61,177	△4,336
配当金の支払額	△9,562	△7,734
その他	△2	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,241	2,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,187	△508
現金及び現金同等物の期首残高	44,722	29,535
現金及び現金同等物の期末残高	※ 29,535	※ 29,026

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

(株)丸井、(株)エポスカード、(株)エムアールアイ債権回収、(株)ゼロファースト、(株)エイムクリエイツ、(株)エムアンドシーシステム、(株)シーエスシー、(株)ムービング、(株)マルイホームサービス

なお、(株)エポス保証(平成20年5月2日設立)は、会社を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成20年10月1日を期日として、(株)マルイパレット、(株)マルイエムズモード、(株)マルイファッションナビ、(株)マルイヴォイ、(株)マルイアクセス、(株)マルイフォードットウオッチ、(株)マルイフィールド、(株)インザルーム、(株)マルイシーズニングは、(株)丸井に吸収合併されております。

なお、(株)マルイスマートサポートは、平成19年12月31日に解散を決議し、平成20年12月6日に清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社の名称

丸井商貿(上海)有限公司、(株)モン、(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 ヤマトホームコンビニエンス(株)

②持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 12社

非連結子会社6社(丸井商貿(上海)有限公司、(株)モン、(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発)および関連会社6社((株)オンリー、(株)プロセント、みぞのくち新都市(株)、(株)なかのサンクオーレ、有楽町駅前開発(株)、水戸都市開発(株))

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、持分法を適用していません。

3 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

・たな卸資産

商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

商品の評価基準については、売価還元法による原価法を適用しておりますが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が、当連結会計年度より適用されたことにともない、貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ347百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は1,672百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が前連結会計年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更にとまなう影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」に含めて表示しておりました「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、当連結会計年度より「商品」については区分掲記し、「仕掛品」「貯蔵品」については、金額が資産総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「商品」は34,981百万円です。

2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業立替金」は、金額が資産総額の100分の1以下のため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「営業立替金」は439百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「店舗閉鎖損失」は426百万円、「投資有価証券評価損」は144百万円です。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

+

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																			
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,502</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,598</td> </tr> </table>				土地	11,502	建物及び構築物	710	無形固定資産	383	その他	2	合計	12,598	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,071</td> </tr> </table>				土地	5,070	その他	1	合計	5,071
土地	11,502																						
建物及び構築物	710																						
無形固定資産	383																						
その他	2																						
合計	12,598																						
土地	5,070																						
その他	1																						
合計	5,071																						
<p>※2 当連結会計年度において、連結子会社が保有する Visa Inc. 株式（以下「VISA株式」）が平成20年3月19日に米国のニューヨーク証券取引所（NYSE）へ上場したことに伴い、保有するVISA株式の一部が償還されたことによる利益計上をしております。</p>				<p>※2 _____</p>																			
<p>※3 持分変動利益は、連結子会社の事業分割によるものです。</p>				<p>※3 _____</p>																			
<p>※4 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位 百万円)</p>				<p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位 百万円)</p>																			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額																
店 舗	水戸店 茨城県水戸市	建物及び構築物	1,976	店 舗 (専門店)	愛知県名古屋市他	建物及び構築物	305																
		土 地	2,031			その他	3																
		その他	89			投資その他の資産 その他	101																
	マルイファミリー一国分寺 東京都国分寺市	建物及び構築物	1,448	合 計				410															
		その他	276																				
	吉祥寺店 東京都武蔵野市	建物及び構築物	1,066	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、上記閉鎖または閉鎖予定店舗については閉鎖後、店舗設備の廃棄を予定していることから正味売却価額を零として評価しております。</p>																			
		その他	118																				
		無形固定資産	29																				
	その他	(株)ゼロファースト本社	無形固定資産						16														
合 計			7,053																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	368,660,417	—	50,000,000	318,660,417
合計	368,660,417	—	50,000,000	318,660,417
自己株式				
普通株式	42,222,840	49,251,510	51,560,539	39,913,811
合計	42,222,840	49,251,510	51,560,539	39,913,811

(注) 1 普通株式の発行済株式数の減少50,000,000株は、自己株式の消却によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加49,251,510株は、市場買付による取得49,245,600株及び、単元未満株式の買取りによる増加5,910株です。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少51,560,539株は、消却による減少50,000,000株、転換社債の転換による交付142,127株、株式交換による交付1,417,200株及び、単元未満株式の売渡しによる減少1,212株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,223	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	4,339	14	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,902	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	318,660,417	—	—	318,660,417
合計	318,660,417	—	—	318,660,417
自己株式				
普通株式	39,913,811	5,006,173	1,005	44,918,979
合計	39,913,811	5,006,173	1,005	44,918,979

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,006,173株は、市場買付による取得5,000,000株及び、単元未満株式の買取りによる増加6,173株です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,005株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,902	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	3,832	14	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,832	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高29,535百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高29,026百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	400,582	48,255	44,695	493,533	—	493,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,169	3,091	38,441	44,702	(44,702)	—
計	403,752	51,346	83,136	538,236	(44,702)	493,533
営業費用	393,107	45,605	76,364	515,077	(39,727)	475,350
営業利益	10,645	5,740	6,772	23,158	(4,974)	18,183
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	287,645	321,193	40,993	649,833	45,658	695,491
減価償却費	15,523	1,369	3,094	19,987	(1,300)	18,686
減損損失	6,953	100	—	7,053	—	7,053
資本的支出	18,422	1,487	4,288	24,198	(548)	23,649

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	366,570	46,372	34,457	447,400	—	447,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,459	3,426	31,644	40,530	(40,530)	—
計	372,030	49,798	66,102	487,931	(40,530)	447,400
営業費用	370,778	43,072	62,361	476,212	(37,950)	438,261
営業利益	1,252	6,725	3,740	11,718	(2,580)	9,138
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	276,818	324,770	47,207	648,796	36,554	685,351
減価償却費	15,968	1,078	3,310	20,358	(973)	19,384
減損損失	410	—	—	410	—	410
資本的支出	15,262	1,508	4,934	21,705	2,367	24,073

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

(前連結会計年度)

- ・小売事業 …………… 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・カード事業 …………… 自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険の取扱い等
- ・小売関連サービス事業 …………… 店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、情報システム事業、貨物自動車運送事業等の主として法人対象事業

(当連結会計年度)

- ・小売事業 …………… 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・カード事業 …………… クレジットカード業務、消費者ローン及び保険の取扱い等
- ・小売関連サービス事業 …………… 店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、情報システム事業、貨物自動車運送事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかわる費用等です。

前連結会計年度 5,365百万円

当連結会計年度 5,508百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。

前連結会計年度 262,176百万円

当連結会計年度 204,249百万円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、小売事業の営業利益が347百万円減少しております。

6 資本的支出には、差入保証金の増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207円00銭	1,135円44銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	24円91銭	△31円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円35銭	—
		なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式は存在するも のの1株当たり当期純損失 であるため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	7,603	△8,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	7,603	△8,750
期中平均株式数(千株)	305,188	274,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	275	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(270)	—
普通株式増加数(千株)	18,361	—
(うち転換社債)	(18,361)	—
(うち新株予約権)	(—)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主 総会決議ストックオプション (株式数8,354千株)	平成8年9月24日発行「第 9回」無担保転換社債(未 償還残高39,532百万円) 平成17年6月29日定時株主 総会決議ストックオプション (株式数8,212千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

《 売上高の内訳 》

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
婦人用品	128,227	26.0	115,612	25.8	90.2
紳士・スポーツ用品	82,770	16.8	75,876	17.0	91.7
装飾雑貨	111,592	22.6	99,380	22.2	89.1
家庭用品	25,336	5.1	23,806	5.3	94.0
食品・レストラン	52,656	10.7	51,895	11.6	98.6
小売事業	400,582	81.2	366,570	81.9	91.5
消費者ローン利息収入	38,827	7.9	34,442	7.7	88.7
割賦手数料	4,780	1.0	7,250	1.6	151.7
その他	4,647	0.9	4,680	1.1	100.7
カード事業	48,255	9.8	46,372	10.4	96.1
小売関連サービス事業	44,695	9.0	34,457	7.7	77.1
合計	493,533	100.0	447,400	100.0	90.7

(注) 「カード事業」の「その他」は、加盟店手数料、保険の取扱い等による収入、「小売関連サービス事業」は、店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、情報システム事業、貨物自動車運送事業等による収入です。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,019	19,064
貯蔵品	3	2
前払費用	5	46
繰延税金資産	—	370
関係会社短期貸付金	150,597	136,570
未収入金	9,488	1,960
その他	308	308
流動資産合計	174,423	158,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	119	119
減価償却累計額	△76	△81
建物（純額）	43	38
構築物	20	20
減価償却累計額	△15	△16
構築物（純額）	4	4
車両運搬具	45	45
減価償却累計額	△39	△41
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	2,081	2,091
減価償却累計額	△645	△664
工具、器具及び備品（純額）	1,435	1,427
有形固定資産合計	1,490	1,473
無形固定資産		
ソフトウェア	65	16
その他	8	4
無形固定資産合計	73	21
投資その他の資産		
投資有価証券	27,364	18,843
関係会社株式	380,053	380,797
関係会社出資金	—	200
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	11,284	14,241
その他	340	319
投資その他の資産合計	419,043	414,400
固定資産合計	420,607	415,895
資産合計	595,030	574,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	66,850	71,450
1年内償還予定の社債	40,000	35,000
関係会社短期借入金	32,485	5,337
コマーシャル・ペーパー	5,000	26,000
未払金	1,015	436
未払費用	1,347	452
未払法人税等	—	1
繰延税金負債	80	—
預り金	513	253
賞与引当金	218	225
その他	304	280
流動負債合計	147,815	139,435
固定負債		
社債	95,000	60,000
転換社債	39,532	39,532
長期借入金	27,000	60,000
その他	797	85
固定負債合計	162,329	159,617
負債合計	310,144	299,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金		
資本準備金	91,307	91,307
資本剰余金合計	91,307	91,307
利益剰余金		
利益準備金	8,980	8,980
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	0
別途積立金	185,600	135,600
繰越利益剰余金	13,463	62,852
利益剰余金合計	208,046	207,433
自己株式	△49,544	△53,873
株主資本合計	285,729	280,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△843	△5,623
評価・換算差額等合計	△843	△5,623
純資産合計	284,886	275,165
負債純資産合計	595,030	574,218

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
小売事業売上高	175,556	—
小売事業売上原価	136,505	—
小売事業売上総利益	39,051	—
カード事業収益		
消費者ローン利息収入	15,613	—
割賦手数料	107	—
その他	483	—
カード事業収益合計	16,204	—
小売関連サービス事業収益	1,964	—
小売関連サービス事業原価	796	—
小売関連サービス事業総利益	1,168	—
売上総利益	56,424	—
営業収益		
受取配当金	1,569	7,786
経営管理料	2,293	5,846
業務受託料	626	1,185
営業収益合計	4,488	14,818
営業費用		
給料及び手当	964	2,041
賞与引当金繰入額	218	225
業務委託料	446	792
支払手数料	366	538
福利厚生費	202	325
租税公課	1,049	117
その他	694	1,233
営業費用合計	3,942	5,274
販売費及び一般管理費		
広告宣伝販促費	3,257	—
貸倒引当金繰入額	3,176	—
給料及び手当	3,821	—
賞与引当金繰入額	850	—
業務委託費	10,645	—
支払手数料	4,794	—
地代家賃	7,400	—
減価償却費	6,940	—
その他	9,655	—
販売費及び一般管理費合計	50,542	—
営業利益	6,428	9,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,776	2,991
受取配当金	16,084	492
固定資産受贈益	601	—
その他	655	128
営業外収益合計	19,118	3,612
営業外費用		
支払利息	1,209	1,524
社債利息	1,663	1,900
その他	867	615
営業外費用合計	3,740	4,040
経常利益	21,805	9,115
特別利益		
固定資産売却益	6,871	—
投資有価証券売却益	1	1,902
特別利益合計	6,872	1,902
特別損失		
固定資産除却損	2,957	—
店舗閉鎖損失	550	—
減損損失	7,037	—
組織再編関連費用	420	—
投資有価証券評価損	144	2,252
投資有価証券売却損	—	1,730
会員権評価損	—	18
前期損益修正損	726	—
商品券等引換損失引当金繰入額	129	—
特別損失合計	11,966	4,001
税引前当期純利益	16,711	7,017
法人税、住民税及び事業税	980	20
法人税等調整額	1,649	△126
法人税等合計	2,629	△106
当期純利益	14,082	7,123

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,920	35,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,920	35,920
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	91,273	91,307
当期変動額		
株式交換による増加	34	—
当期変動額合計	34	—
当期末残高	91,307	91,307
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
転換社債の転換	99	—
自己株式の消却	△100	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,980	8,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,980	8,980
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,878	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,048	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	—
会社分割による取崩	△9,927	—
当期変動額合計	△6,878	—
当期末残高	—	—
特別償却準備金		
前期末残高	146	1
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	—
特別償却準備金の取崩	△17	△1
会社分割による取崩	△131	—
当期変動額合計	△144	△1
当期末残高	1	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	250,600	185,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	△65,000	△50,000
当期変動額合計	△65,000	△50,000
当期末残高	185,600	135,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,433	13,463
当期変動額		
剰余金の配当	△5,223	△3,902
剰余金の配当（中間配当）	△4,339	△3,832
固定資産圧縮積立金の積立	△3,048	—
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—
特別償却準備金の積立	△4	—
特別償却準備金の取崩	17	1
別途積立金の取崩	65,000	50,000
当期純利益	14,082	7,123
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△70,513	—
会社分割による取崩	10,058	—
当期変動額合計	6,029	49,388
当期末残高	13,463	62,852
自己株式		
前期末残高	△61,421	△49,544
当期変動額		
転換社債の転換	206	—
株式交換による増加	2,110	—
自己株式の取得	△61,055	△4,329
自己株式の処分	1	1
自己株式の消却	70,613	—
当期変動額合計	11,876	△4,328
当期末残高	△49,544	△53,873
株主資本合計		
前期末残高	339,813	285,729
当期変動額		
転換社債の転換	305	—
株式交換による増加	2,144	—
剰余金の配当	△5,223	△3,902
剰余金の配当（中間配当）	△4,339	△3,832
当期純利益	14,082	7,123
自己株式の取得	△61,055	△4,329
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△54,083	△4,940
当期末残高	285,729	280,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,960	△843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,803	△4,780
当期変動額合計	△5,803	△4,780
当期末残高	△843	△5,623

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. 役員の変動

平成21年6月26日開催の定時株主総会で正式決定予定

(1) 新任取締役候補

取締役 執行役員 石井友夫 (現 執行役員)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 横山廣司 (現 株式会社エイムクリエイツ 取締役社長)

※5月16日付で、株式会社エイムクリエイツ取締役社長を退任し、当社顧問に就任予定

(3) 退任予定監査役

大森 繁 (現 常勤監査役)